企業と労働者

名前

問1　労働組合が、賃金の引き上げや労働時間の短縮といった労働条件の改善を求めて使用者と話し合いを行う際、話し合いがまとまらない場合に、抗議の意思を示すためにストライキ（仕事を休んで業務を停止すること）を行うことがあります。この権利は何と呼ばれますか。（2016年 静岡県公立入試 類似）

1. 職業選択の自由
2. 団結権
3. 団体行動権
4. 団体交渉権

問2　労働者が使用者との交渉において対等な立場に立つことを促進するための法律に関する説明として、その目的や仕組みを正しく述べたものはどれですか。（2020年 三重県公立入試 類似）

1. 1日8時間、週40時間といった労働時間の原則など、労働条件の最低基準を定める。
2. 職業紹介や失業保険の給付を行い、労働者の雇用の安定を図る。
3. 労働者が労働組合を組織して団体交渉を行うことを保障し、労働条件の維持・改善を目指す。
4. 労働者と使用者の間で対立が起きた際、労働委員会がその解決のために調整を行う。

問3　株式会社の仕組みにおいて、「株主の有限責任」という制度が果たしている役割として最も適切な説明はどれですか。（2017年 千葉県公立入試 類似）

1. 株主が受け取る配当金の額を一定に保ち、株式市場の混乱を防ぐ役割。
2. 銀行などの債権者が、会社が倒産した際に株主の個人財産から確実に債権を回収できるようにする役割。
3. 投資のリスクを限定することで、多くの人々が安心して出資を行い、多額の資金を集めやすくする役割。
4. 株主が会社の経営方針をすべて決定し、経営陣の責任を追及しやすくする役割。

問4　日本の労働問題において、二十歳から五十九歳までのすべての年齢層を対象とした賃金統計を確認すると、雇用形態の違いによってある傾向が見られます。この統計結果の説明として最も適切なものを選んでください。（2015年 岐阜県公立入試 類似）

1. 非正規労働者の賃金は年齢とともに大きく上昇するが、正規労働者の賃金は年齢に関わらず一定に保たれている。
2. すべての年齢層において正規労働者の賃金が非正規労働者を上回っており、年齢が上がるにつれてその差が広がる傾向にある。
3. 働き方改革の進展により、正規労働者と非正規労働者の賃金はすべての年齢層においてほぼ均等になっている。
4. 二十代のうちは正規労働者の賃金が高いが、定年が近づく五十代以降は非正規労働者の賃金が逆転して高くなる。

問5　企業の社会的責任（CSR）に基づいた取り組みとして、不適切な活動はどれですか。（2023年 鳥取県公立入試 類似）

1. ライバル企業との競争を有利に進めるため、自社の不祥事や環境負荷に関する情報を非公開にする。
2. 企業が独自の環境基準を設け、製品の製造工程における二酸化炭素排出量を削減する。
3. 経営の透明性を高めるため、投資家や消費者に対して企業の経営情報を積極的に公開する。
4. 地域貢献の一環として、従業員が地域の清掃活動やボランティアに参加することを支援する。

問6　市場経済において、多くの企業が商品の売り上げからコストを差し引いた「利潤」を追求することによって生じる社会的な影響として、最も適切な説明はどれですか。（2017年 群馬県公立入試 類似）

1. 他社よりも多くの利潤を得ようとする競争が起こり、技術革新や製品の品質向上が進む。
2. 企業が利潤のみを追求することで、消費者のニーズに関わらず常に同じ製品だけが生産される。
3. 利潤を確保するために、国がすべての商品の価格と生産量を決定するようになる。
4. すべての企業が同じ額の利潤を得るように調整されるため、市場から価格競争がなくなる。

問7　日本国憲法第28条で保障されている労働基本権（労働三権）を具体化するために制定された「労働三法」のうち、労働者が労働組合を結成し、使用者と対等な立場で賃金や労働時間などの交渉を行う権利を保障している法律を選んでください。（2020年 三重県公立入試 類似）

1. 労働組合法
2. 労働関係調整法
3. 労働基準法
4. 最低賃金法

問8　日本において、労働者が人間らしい生活を送ることができるよう、賃金や労働時間、休息などの労働条件について最低限守るべき基準を定めた法律は何か、名称を答えなさい。（2021年 奈良県公立入試 類似）

1. 労働基準法
2. 男女雇用機会均等法
3. 労働関係調整法
4. 労働組合法

問9　株式会社の出資者である株主が、資金を提供した見返りとして受け取ることができる、企業の利益の一部を分配したものを何と呼びますか。（2024年 愛媛県公立入試 類似）

1. 配当
2. 利子
3. 賃金
4. 税金

問10　現代日本の労働環境において、企業規模別のテレワーク導入実態を述べたものとして適切な記述はどれですか。（2025年 三重県公立入試 類似）

1. 従業員数が多い企業ほど導入が進んでいる一方で、従業員数が少ない企業では導入が遅れる傾向がある。
2. 小規模な企業ほど場所の確保が容易であるため、大規模な企業よりもテレワークの導入割合が高い。
3. テレワークを導入する企業の割合は、ICTの普及に反して、一貫して右肩下がりの減少を続けている。
4. 都市部の大企業ではテレワークが廃止される一方で、地方の小規模企業でのみ導入割合が急増している。

問11　日本の労働環境において、労働力不足や長時間労働が深刻な課題となる中、過度な労働による健康被害を防ぎ、一人ひとりの事情に応じた多様な働き方を可能にするために進められている取り組みの名称として適切なものはどれですか。（2023年 香川県公立入試 類似）

1. 定年延長の義務化
2. 所得倍増計画
3. 働き方改革
4. 非正規雇用の全面撤廃

問12　かつては各企業が個別に販売店や問屋へトラックを出して荷物を運んでいましたが、近年では、複数の企業が配送センターを経由し、自社と他社の製品を一つのトラックに積み合わせて運ぶ仕組みが導入されています。このような取り組みの背景にある目的として最も適切なものはどれですか。（2017年 奈良県公立入試 類似）

1. トラックによる陸上輸送をすべて廃止し、航空機による空輸に切り替えることで、配送時間を短縮するため。
2. 各社が個別に配送網を維持することで、配送ルートを複雑にし、競合他社への情報漏洩を防ぐため。
3. 荷物をまとめて効率よく配送することで、トラックの走行台数を減らし、温室効果ガスの排出量を削減するため。
4. 販売店ごとの個別の要望に細かく応えるため、トラック1台あたりの積載量を減らして配送回数を増やすため。

問13　日本の企業構成において、中小企業が果たす役割と実態について説明した文として、最も適切なものはどれですか。全事業所の99パーセント以上を中小企業が占めている現状を踏まえて答えなさい。（2019年 香川県公立入試 類似）

1. 経営資源が限られているため、独自の技術開発や海外市場への進出を行う企業は存在しない。
2. 大多数の労働者の雇用を確保し、地域経済や日本全体の経済活動を支える重要な役割を果たしている。
3. 全従業員数に占める割合は大企業に比べて低いため、雇用の安定に対する影響力は限定的である。
4. 事業所数は多いものの、製造業における出荷額にはほとんど貢献しておらず、経済的な重要性は低い。

答え合わせ・解説

問1	答え 3 団体行動権	労働組合が行使できる権利の一つで、別名を「争議権」ともいいます。使用者との交渉を有利に進めるための実力行使として認められているもので、正当な範囲内の活動であれば、これによって企業に損害を与えたとしても労働組合や労働者が賠償責任を問われたり、刑事罰を受けたりすることはありません。これに対して、組合が使用者とテーブルについて対話を行うこと自体は「団体交渉権」に該当します。
問2	答え 3 労働者が労働組合を組織して団体交渉を行うことを保障し、労働条件の維持・改善を目指す。	労働組合法は、労働者が一人で使用者と交渉するのではなく、集団（労働組合）として交渉することで実質的な対等性を確保することを主眼としています。選択肢にある「最低基準の策定」は労働基準法、「紛争の調整」は労働関係調整法の役割であり、それぞれ労働三法として区別されます。
問3	答え 3 投資のリスクを限定することで、多くの人々が安心して出資を行い、多額の資金を集めやすくする役割。	もし株主が、会社が倒産した際にすべての負債を支払わなければならない「無限責任」を負うとすれば、怖くて誰も出資できなくなってしまいます。投資した金額以上の損失が出ない「有限責任」というルールがあるからこそ、多くの人々が少額からでも投資を行うことができ、結果として会社は社会全体から大規模な事業資金を集めることが可能になります。これが近代的な経済発展を支える株式会社の大きな特徴です。
問4	答え 2 すべての年齢層において正規労働者の賃金が非正規労働者を上回っており、年齢が上がるにつれてその差が広がる傾向にある。	現在の日本社会では、正規労働者と非正規労働者の間にある「賃金格差」が大きな課題となっています。一般的に正規労働者は勤続年数や年齢に応じて賃金が上昇する仕組みが維持されていることが多いのに対し、非正規労働者は賃金が上がりにくい構造にあります。そのため、若年層から高年齢層までのどの段階においても正規労働者の賃金が上回るだけでなく、年齢が高くなるほど両者の金額の開きが大きくなるという特徴があります。
問5	答え 1 ライバル企業との競争を有利に進めるため、自社の不祥事や環境負荷に関する情報を非公開にする。	企業の社会的責任（CSR）において、情報公開（ディスクロージャー）は非常に重要な要素です。企業は社会に対して説明責任を負っており、不利益な情報であっても適切に開示し、改善を図る姿勢が求められます。情報の隠蔽はCSRの考え方に反します。
問6	答え 1 他社よりも多くの利潤を得ようとする競争が起こり、技術革新や製品の品質向上が進む。	企業がより多くの利潤を得るためには、他社よりも安くて良い製品を作ったり、これまでにない新しいサービスを開発したりする必要があります。このような自由な競争が繰り返されることで、社会全体の技術が向上し、結果として消費者はより便利で豊かな生活を送ることができるようになります。これは私企業を中心とする市場経済の大きな特徴の一つです。
問7	答え 1 労働組合法	労働三法の一つであるこの法律は、個々の労働者が経済的に強い立場にある使用者と対等に渡り合えるよう、団体を結成する権利（団結権）や団体で交渉する権利（団体交渉権）などを具体的に定めています。これにより、労働者の地位向上を図ることを目的としています。
問8	答え 1 労働基準法	日本国憲法第27条の「労働条件の基準は、法律でこれを定める」という規定に基づき制定された法律です。労働者が雇用主に対して弱い立場にあることを考慮し、国家が介入して最低限の条件を保証することで、労働者の生活を守る役割を担っています。労働組合法、労働関係調整法と合わせて「労働三法」の一つに数えられます。
問9	答え 1 配当	株主は会社に対して出資を行うことで、経営に伴うリスクを負っています。そのため、会社が事業によって利益を上げた場合には、その一部を出資額に応じて受け取ることができます。これを「配当」と呼び、株主にとっての経済的なメリットの一つとなっています。一方で、利子は銀行への預金などに対して支払われるものであり、混同しないよう注意が必要です。
問10	答え 1 従業員数が多い企業ほど導入が進んでいる一方で、従業員数が少ない企業では導入が遅れる傾向がある。	日本の企業におけるテレワークの導入状況には、企業規模による顕著な差が存在します。従業員数が多い大規模な企業では、社内ネットワークのセキュリティ対策やモバイル機器の貸与といったICT環境の整備、および就業規則の改定が進みやすいため、高い導入割合を示しています。一方、従業員数が少ない企業では、設備投資のコストや対面業務を重視する慣習などの理由から、導入率が相対的に低くなっています。
問11	答え 3 働き方改革	日本では少子高齢化に伴う労働力不足や、長時間労働による過労死などが深刻な社会問題となっています。これらを解決し、育児や介護と仕事を両立できる「多様な働き方」を実現するために、2019年から関連法が順次施行されました。この取り組みでは、時間外労働（残業）の上限規制や、正規雇用と非正規雇用の不合理な待遇差を解消する「同一労働同一賃金」などが柱となっています。定年延長や非正規雇用の禁止が直接の目的ではなく、あくまで労働者が健康に働き続けられる環境を作ることが主眼です。
問12	答え 3 荷物をまとめて効率よく配送することで、トラックの走行台数を減らし、温室効果ガスの排出量を削減するため。	複数の企業が協力して荷物を運ぶ「共同配送」は、企業の社会的責任（CSR）の一環として重要視されています。1台のトラックに荷物を集約して配送効率を高めることで、ガソリンの消費を抑え、二酸化炭素などの温室効果ガスの排出を削減するという環境負荷の低減を目的としています。また、物流業界における人手不足の解消にもつながる合理的な仕組みです。
問13	答え 2 大多数の労働者の雇用を確保し、地域経済や日本全体の経済活動を支える重要な役割を果たしている。	日本の企業の約99パーセント以上は中小企業であり、そこで働く従業員数も全体の約7割に達しています。このことから、中小企業は単に数が多いだけでなく、日本の雇用を支える基盤となっており、地域経済の活性化や日本経済全体の維持に不可欠な存在であることがわかります。出荷額においても重要な位置を占めており、独自の技術力を持つ企業も少なくありません。